



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,216	—	0	—	△22	—	△17	—
29年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 △13百万円 (—%) 29年8月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△12.38	—
29年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年8月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第1四半期の業績及び平成30年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年8月期第1四半期	7,276		1,020		14.0
29年8月期	7,127		882		12.4

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 1,020百万円 29年8月期 882百万円

(注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期（予想）	—	0.00	—	32.21	32.21

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成29年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,577	—	49	—	33	—	20	—	13.40
通期	5,399	9.3	202	56.6	172	△5.9	108	△24.4	65.55

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 3. 平成30年8月期（予想）及び平成30年8月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、平成29年12月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（69,300株）を考慮して算出しております。
 4. 当社は、平成29年8月期第2四半期（累計）の連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成30年8月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	1,687,600株	29年8月期	1,367,600株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	—株	29年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	1,381,666株	29年8月期1Q	—株

- （注） 1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。
 2. 当社は、平成29年8月期第1四半期の連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成30年8月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景として、企業収益の向上、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米国新政権による金融・通商政策の不透明感などが依然として残っており、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、各地にある営業所において地域に密着した営業展開を図ることで基盤事業であるポンプ等水処理機器の卸販売により安定した収益獲得を図るとともに、これまで未開拓であった北海道まで営業エリアを拡げ、新規需要開拓を積極的に進めてまいりました。また、水処理機器等の修理及びメンテナンス需要に対しては迅速な対応を徹底するとともに、そこから得られた各地の顧客及び案件情報を当社営業所間で有効活用する等、組織的な営業展開によって収益拡大に努めてまいりました。

動力・重機等事業においては船舶関連機器及び部品の機械加工受託案件について地道な顧客訪問活動が続けることで顧客との良好な関係を維持することに努め、営業基盤の安定化を図ってまいりました。また、産業機械関連機器及び部品の機械加工受託案件についてはこれまでの受託実績をPR材料とし、主に新規開拓に向けた営業展開に注力してまいりました。

防災・安全事業においては有床診療所に対して自社開発製品であるスプリンクラー消火装置「ナイアス」拡販のための営業展開を重点的に実施してまいりました。

なお、当社グループでは以上の対応のほか、さらなる成長を目指し新たな市場開拓にも注力してまいりました。

当社及び連結子会社(株式会社三和テスコ)は東京電力ホールディングス株式会社において原子力取引先に登録されていることを踏まえて、そこで実績を上げることが当社グループにとってもPR材料になり得るものであるとの考えから、同社に対するプロモーションを積極的に実施してまいりました。これにより、このたびスプリンクラー消火装置「ナイアス」が同社(東京電力ホールディングス株式会社)柏崎刈羽原子力発電所における安全対策に採用が決定となるなど、今後に向けた対応も図ってまいりました。

一方、当社グループにおける取引先の多くは3月決算を採用しているため、年度末を控えた取引が3月にかけて増大する傾向があり、第1四半期連結累計期間における経営成績は下期以降と比較して相対的に低くなる傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高1,216百万円、営業利益0百万円、経常損失22百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円となりました。

(環境・エネルギー)

水処理機器の保守・メンテナンスサービスの提供機能を地域の設備工事業者に向けて積極的なPRを実施するとともに、これと水処理機器の卸販売をセットにした営業展開を重点的に実施してまいりました。また、これまで未開拓であった北海道地区において既存顧客をメインターゲットとした積極的な営業展開を実施することに加えて、地域の有力な設備工事業者に対する新規開拓営業を実施してまいりました。

一方、当社グループで製造販売するプレート&シェル熱交換器につきましては、着実な実績獲得につなげるため、これまで獲得した引合案件に対するフォロー営業に注力してまいりました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は555百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(動力・重機等)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業のおきましては、既存顧客に対して重点的な訪問活動を実施することで需要を掘り起こし、受注拡大を図ってまいりました。産業機械部品及びプラント機器の製造受託事業におきましては、自社の強みである溶接技術と精密機械加工技術のPRにより主に新規開拓を目的とした営業展開を実施してまいりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は426百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

(防災・安全)

平成26年10月に交付された消防法施行令の一部を改正する政令等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置に補助金を支給する制度が創設され、以降全国各地でスプリンクラー設備の設置が進んでおります。このような市場環境により拡大傾向にある需要を獲得していくため、補助金対象施設にターゲットを絞り、当社グループで製造販売するスプリンクラー消火装置「ナイアス」の導入提案営業を実施してまいりました。

以上の結果、防災・安全事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は236百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間期末における総資産は7,276百万円(前連結会計年度末は7,127百万円)となり、148百万円増加しました。

流動資産は3,671百万円(前連結会計年度末は3,643百万円)となり、27百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加123百万円等によるものであります。

固定資産は3,605百万円(前連結会計年度末は3,484百万円)となり、120百万円増加しました。これは主に、土地の増加125百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間期末における負債は6,255百万円(前連結会計年度末は6,245百万円)となり、10百万円増加しました。

流動負債は2,919百万円(前連結会計年度末は2,731百万円)となり、188百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の社債の増加95百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加51百万円等によるものであります。

固定負債は3,336百万円(前連結会計年度末は3,513百万円)となり、177百万円減少しました。これは主に、社債の減少120百万円、長期借入金の減少69百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間期末における純資産は1,020百万円(前連結会計年度末は882百万円)となり、138百万円増加しました。これは主に、資本金の増加110百万円、資本剰余金の増加110百万円、利益剰余金の減少85百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月28日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,023	1,801,356
受取手形及び売掛金	1,371,370	1,209,019
電子記録債権	60,375	63,676
商品及び製品	26,111	69,449
仕掛品	399,218	420,021
原材料及び貯蔵品	17,063	16,602
その他	95,520	95,007
貸倒引当金	△4,374	△4,005
流動資産合計	3,643,309	3,671,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772,472	765,715
土地	1,460,758	1,586,021
その他(純額)	393,835	387,769
有形固定資産合計	2,627,065	2,739,505
無形固定資産	8,583	7,791
投資その他の資産		
投資有価証券	471,655	465,759
その他	454,525	469,665
貸倒引当金	△77,349	△77,295
投資その他の資産合計	848,831	858,129
固定資産合計	3,484,481	3,605,427
資産合計	7,127,790	7,276,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,392	426,556
短期借入金	835,000	815,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,593	1,248,272
1年内償還予定の社債	45,000	140,000
未払法人税等	33,571	3,246
賞与引当金	9,240	40,071
受注損失引当金	884	—
その他	234,045	246,625
流動負債合計	2,731,726	2,919,771
固定負債		
社債	470,000	350,000
長期借入金	2,827,210	2,757,665
役員退職慰労引当金	11,124	18,129
退職給付に係る負債	106,983	109,387
その他	98,624	101,002
固定負債合計	3,513,941	3,336,184
負債合計	6,245,667	6,255,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,750	405,150
資本剰余金	152,450	262,850
利益剰余金	478,477	392,996
株主資本合計	925,677	1,060,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,554	△40,397
その他の包括利益累計額合計	△43,554	△40,397
純資産合計	882,123	1,020,598
負債純資産合計	7,127,790	7,276,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,216,766
売上原価	991,994
売上総利益	224,772
販売費及び一般管理費	223,781
営業利益	991
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	1,552
投資有価証券売却益	971
固定資産賃貸料	4,401
その他	5,232
営業外収益合計	12,181
営業外費用	
支払利息	10,018
株式交付費	9,825
上場関連費用	11,747
その他	3,649
営業外費用合計	35,240
経常損失(△)	△22,068
特別利益	
固定資産売却益	164
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除却損	73
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,977
法人税等	△4,876
四半期純損失(△)	△17,101
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△17,101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,157
その他の包括利益合計	3,157
四半期包括利益	△13,944
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月28日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が320,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が405,150千円、資本剰余金が262,850千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,357	426,297	236,112	1,216,766	—	1,216,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,438	—	—	1,438	△1,438	—
計	555,795	426,297	236,112	1,218,205	△1,438	1,216,766
セグメント利益又は損失	△982	17,532	12,306	28,856	△27,865	991

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	345
全社費用※	△28,210
合計	△27,865

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成29年11月28日付で株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年10月23日及び平成29年11月8日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のおり決議しており、平成29年12月26日に払込みが完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 69,300株
(2) 割当価格	1株当たり690.00円
(3) 払込金額	1株当たり569.50円
(4) 資本組入額	1株につき345.00円
(5) 申込期日	平成29年11月22日
(6) 払込期日	平成29年12月26日
(7) 発行価額の総額	39,466,350円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	47,817,000円
(9) 資本組入額の総額	23,908,500円
(10) 割当先	野村証券株式会社
(11) 資金の用途	連結子会社2社への投融資資金及び当社の運転資金に充当いたします。